

「第93回経営・経済動向調査」結果について
1～3月期自社業況 プラス幅は縮小。中小企業は再びマイナスへ
中小企業の7割強が賃上げ実施予定。うち6割強が“業績改善はないが賃上げ”

＜調査概要＞

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2024年2月13日（火）～2月27日（火）
- ◆調査対象 1,534社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 メール、FAXで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- ◆有効回答数 351社（有効回答率22.9%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～足もとはプラスを維持するも、その幅は縮小。先行きはプラス幅が拡大する見通し

- 1～3月期における国内景気は、「上昇」と見る回答が27.3%、「下降」と見る回答は18.1%。
この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は9.2と、前回調査（15.2）からプラスを維持するも、その幅は縮小。
- 先行き：4～6月期（18.6）、7～9月期（20.6）と、プラス幅を拡大する見通し。

2 自社業況について（単数回答）

～足もとはプラスを維持するも、その幅は縮小。中小企業は再びマイナスに

- 1～3月期のBSI値は3.5と、前回調査（16.9）からプラスを維持するもその幅は縮小。
- 先行き：4～6月期（5.0）、7～9月期（16.6）とプラス幅を拡大する見通し。
- 規模別：1～3月期は、大企業（10.1）がプラス圏を維持した一方、中小企業（▲2.1）は2期ぶりにマイナスに転じた。先行きは、大企業、中小企業ともにプラスを推移する見通し。
- 業種別：1～3月期は、製造業（2.1）、非製造業（4.4）ともにプラスを維持するも、その幅は縮小（前回調査：製造業19.1、非製造業15.3）。先行き4～6月期は、製造業（8.5）はプラス幅が拡大する一方、非製造業（2.5）はプラス幅が縮小する見通し。

3 自社業況 個別判断（単数回答）

～製・商品の価格は14期連続の上昇超過。雇用判断は15期連続の不足超過

- 製・商品の価格：1～3月期のBSI値は19.9となり、前回調査（25.8）より縮小はしたものの14期連続の上昇超過。
- 雇用判断：1～3月期のBSI値は▲37.6と、15期連続の不足超過となり、前回調査（▲34.0）を上回る不足超過幅となった。

4 設備投資計画について

（1）来年度（2024年度）の設備投資計画（単数回答）

～7割弱が設備投資を予定。その半数強が「増額」

- 来年度（2024年度）の設備投資計画について尋ねたところ、7割弱（68.7%）の企業が「実施予定」と回答。その半数強（51.0%）が、今年度よりも「増額」予定。
- **規模別**：大企業の7割強（74.7%）、中小企業の6割強（63.5%）が実施予定。
- **業種別**：製造業の7割強（74.3%）、非製造業の6割強（64.7%）が実施予定。

（2）設備投資を実施する目的（3項目内複数回答）

～「生産性向上・省力化・省人化」、「設備の維持・補修」、「IT・デジタル化促進」が上位

- 来年度（2024年度）に設備投資を実施する予定の企業に投資目的を尋ねたところ、「生産性向上・省力化・省人化」（37.3%）、「設備の維持・補修」（36.1%）、「IT・デジタル化促進」（35.7%）などが上位となった。

5 賃上げ予定について

（1）2024年の賃上げ予定（単数回答）

～中小企業の7割強が賃上げを実施。うち「業績改善はないが賃上げを実施」は6割強

- 2024年の賃上げ予定を尋ねたところ、中小企業の7割強（72.4%）が「賃上げを実施予定」と回答。大企業は6割台半ば（64.8%）にとどまるが「無回答」が24.7%を占める。
- 賃上げ実施予定企業のうち、中小企業では6割強（61.3%）が、「業績改善はないが賃上げを実施」と回答。大企業では、半数弱（49.5%）。

（2）2024年の賃上げ率（単数回答）

～物価上昇率を上回る「3%以上」の回答が約4割

- 2024年に賃上げを実施予定の企業に、賃上げ率を尋ねたところ、未定を除き、「3%以上4%未満」が2割強（21.1%）で最多となった。次いで「2%以上3%未満」が15.7%。
- 物価上昇率※を上回る、賃上げ率3%以上と回答した企業は合計で40.5%。ただし「未定」「無回答」が30.2%。

※2023年通年の全国消費者物価指数：前年に比べ3.1%上昇（総務省）

以上

第93回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	5
4. 設備投資計画について	7
5. 賃上げ予定について	10
参考(BSI値の推移)	13
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	14

<概 要>

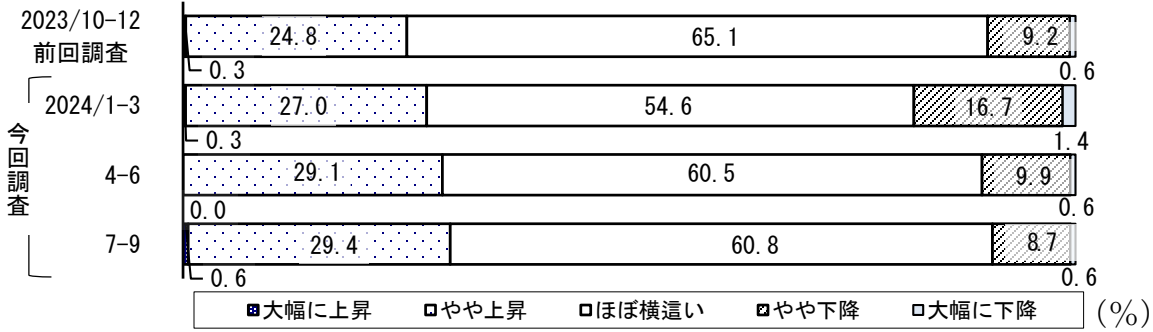
- 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,534社
- 調査時期：2024年2月13日（火）～2月27日（火）
- 調査方法：メール、FAXで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- 回答状況：351社（有効回答率22.9%）（大企業：162社、中小企業：189社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- 規模・業種別回答状況：

製造業				非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	3	4	7	卸売業	19	40	59
繊維工業・製品	6	3	9	小売業	5	5	10
パルプ・紙製品	1	2	3	建設業・各種設備工事	19	16	35
化学工業	10	10	20	不動産業	9	3	12
鉄鋼	5	5	10	運輸・通信業	8	14	22
非鉄金属・金属製品	5	13	18	金融・保険業	13	0	13
一般機械器具	3	7	10	電気・ガス・水道業	2	1	3
電気機械器具	6	6	12	サービス業	28	25	53
輸送用機械器具	5	3	8				
精密機械器具	1	0	1				
出版・印刷	0	6	6				
その他製造業	14	26	40				
計	59	85	144	計	103	104	207

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

一足もとはプラスを維持するも、その幅は縮小。先行きはプラス幅が拡大する見通しー



<足もと>

1～3月期における国内景気は、「上昇」と見る回答が27.3%、「下降」と見る回答は18.1%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は9.2と、プラスを維持するも、その幅は縮小。

<先行き>

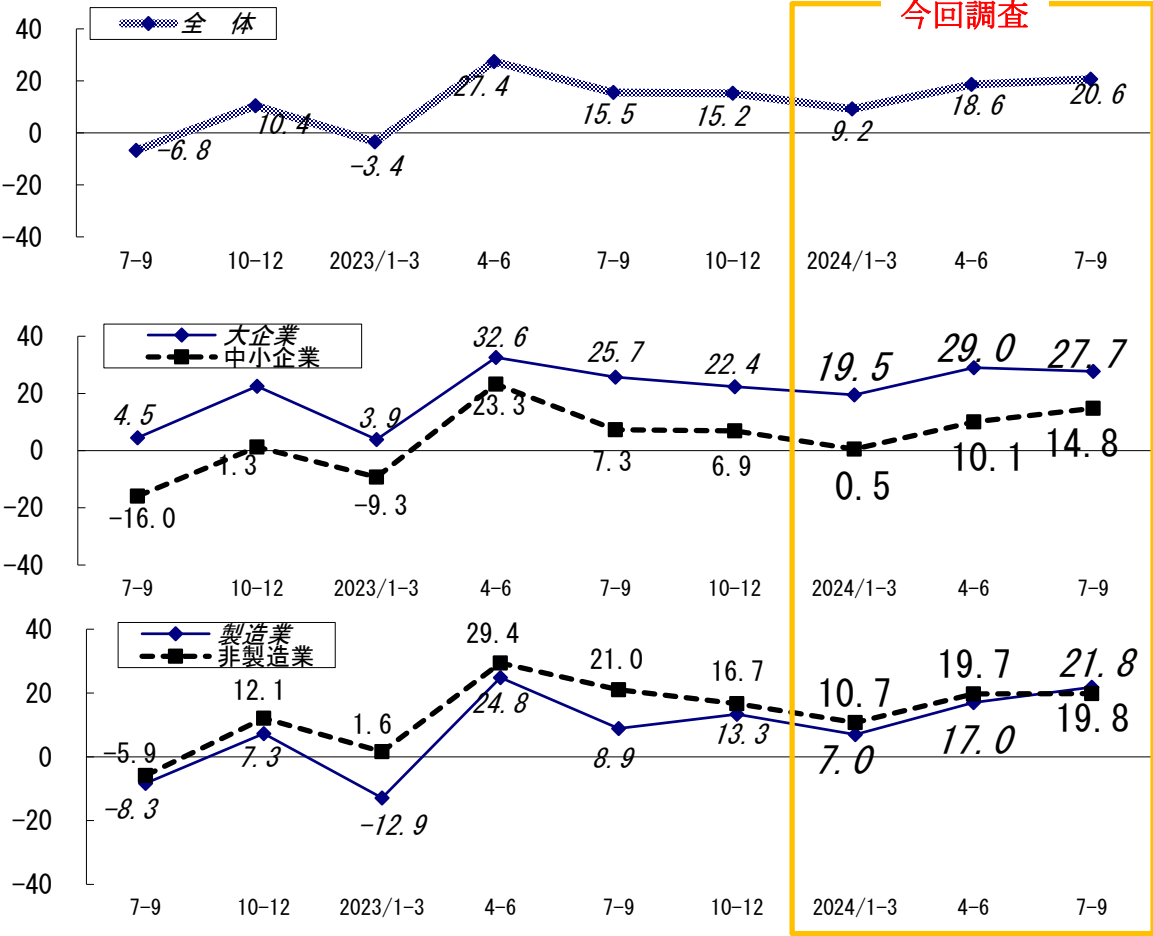
4～6月期（18.6）、7～9月期（20.6）と、プラス幅が拡大する見通し。

<規模別>

1～3月期は、大企業（19.5）、中小企業（0.5）ともにプラス圏を維持するもプラス幅は縮小。

<業種別>

1～3月期は、製造業（7.0）、非製造業（10.7）ともにプラス圏を維持するもその幅は縮小。



国内景気(1－3月期)企業の声

■上昇

- 円安が進み輸出企業を中心に景気は良くなると思われる。【3億円超/（製造業）食料品】
- インバウンドがコロナ前に戻ってきたのと、関西万博等のイベント・日経平均株価の上昇等で今年はやや上昇するものと期待。【5千万超1億円以下/建設業・各種設備工事】
- 各種補助金を活用した設備投資案件が増加傾向(原材料費の高騰も一服感)【5千万円以下/（製造業）一般機械器具】

■横ばい

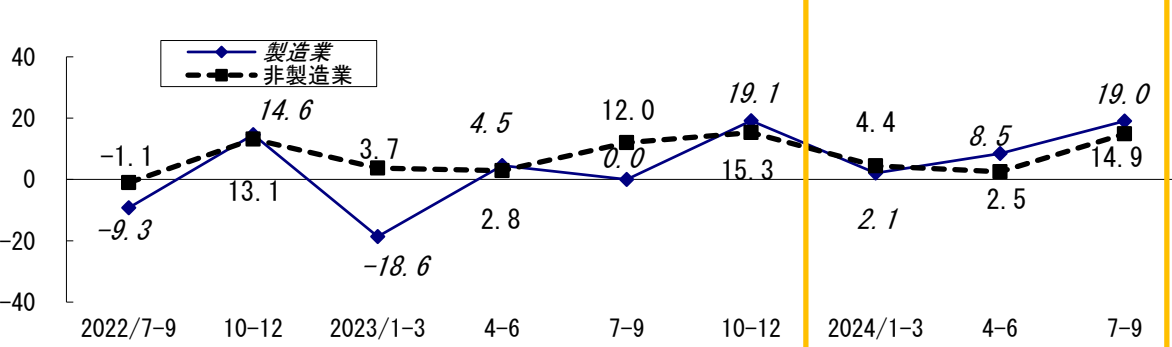
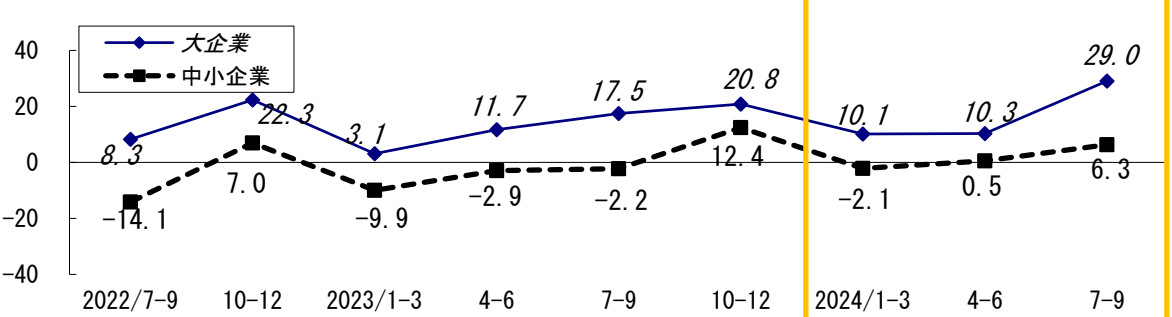
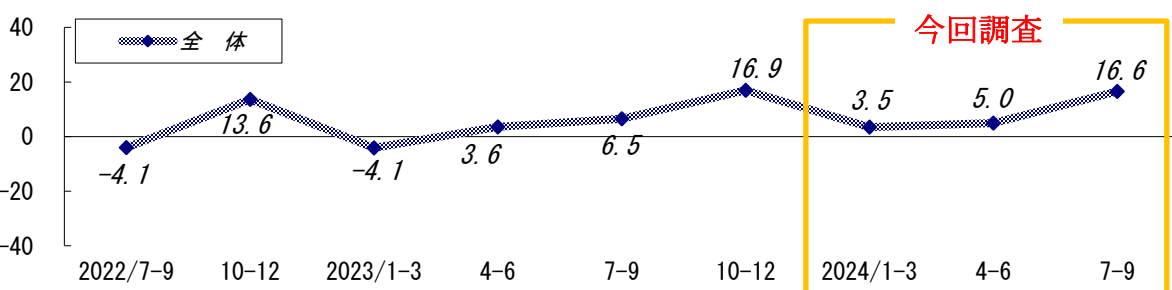
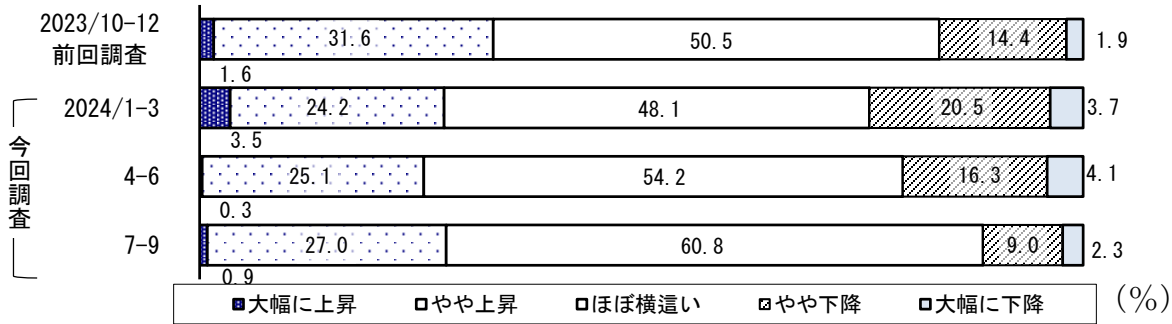
- 一部業種ではインバウンド需要の影響により景況に大幅な上昇感があるようであるが、暖冬によるアパレル関係業界の低迷や、円安傾向の影響と原材料の高騰もあり、全体としては大きく上昇しているとは思えない。【3億円超/金融・保険業】
- 国内経済は物価高止まりで個人消費や設備投資が抑制された状態が続いている。海外経済については減速基調が続き輸出が伸び悩むなど、足元は景気回復に向かう材料が乏しい。【3億円超/（製造業）電気機械器具】

■下降

- 量販店での惣菜関係等の動きが悪く、利益が圧迫されている。【5千万超1億円以下/（卸売業）その他卸売業】
- 中国向け需要が継続して低迷しており、相対的に好調な自動車市場でも不正問題による稼働停止が発生。サービス業は好調ではあるものの、震災影響等もあり不安要素あり。【3億円超/（卸売業）その他卸売業】
- 1～3月期は物価上昇による実質賃金低下により、個人消費支出は弱い状況が続くとみている。春闘を経て賃上げが順調に実施されれば、4～6月期はやや上昇するものと考えている。一方で、日米の金融政策の動向による円高や人手不足による供給制約は2024年度のリスク要素と思われる。【3億円超/（製造業）一般機械器具】

2. 自社業況 総合判断

一足もとはプラスを維持するも、その幅は縮小。中小企業は再びマイナスに一



＜足もと＞

1～3月期は、前期と比べ「上昇」と見る回答が27.7%、「下降」と見る回答が24.2%。

BSI値は3.5と、プラスを維持するもプラス幅は縮小。

＜先行き＞

4～6月期（5.0）、7～9月期（16.6）とプラス幅は拡大する見通し。

＜規模別＞

1～3月期は、大企業（10.1）がプラス圏を維持した一方、中小企業（▲2.1）は2期ぶりにマイナスに転じた。

先行きは、大企業、中小企業ともにプラスで推移する見通し。

＜業種別＞

1～3月期は、製造業（2.1）、非製造業（4.4）ともにプラスを維持するもプラス幅は縮小。

先行き4～6月期は、製造業（8.5）はプラス幅が拡大する一方、非製造業（2.5）はプラス幅が縮小する見通し。

自社業況(1－3月期)企業の声

■上昇

- 大阪万博に向けての建設ラッシュに伴い、受注拡大。【5千万円以下/建設業・各種設備工事】
- 販売競合先の海外製品の高騰により受注が増加傾向にある。材料高による販売価格の価格転嫁ができています。【5千万円以下/（製造業）非鉄金属・金属製品】
- 自動車向け部品、航空エンジン関連の受注・売上げが堅調【3億円超/（製造業）輸送用機械器具】
- インバウンドが好調で、国内顧客の売上も堅調に推移している【3億円超/小売業】

■横ばい

- 原材料の価格上昇及び人件費の上昇に対して販売価格への転嫁が追いついておらず、総じてほぼ横ばいと判断【5千万円以下/（製造業）その他製造業】
- 自動車生産は半導体不足の緩和を受け緩やかに回復しているが、メーカー毎に回復にばらつきがある。中国経済減速や設備投資マインド低下等から建設機械・産業機械向け需要が減少し在庫調整が拡大。今後、自動車生産の緩やかな回復や建設機械・産業機械分野の在庫調整終了による回復が期待されるが、具体的な時期は見通せていない。【3億円超/（製造業）鉄鋼】
- 人手不足をなんとか綱渡りしている現状で取引先を増やすには至っていない。【5千万円以下/（サービス業）その他サービス業】

■下降

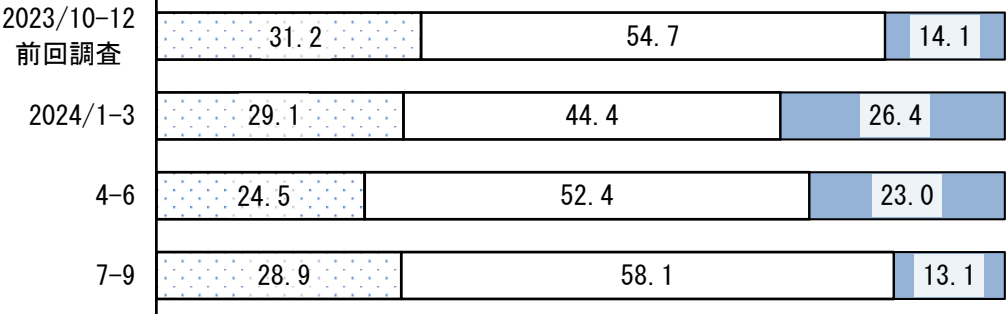
- コロナ後の在庫調整、中国景気悪化、為替・人件費高騰での価格転嫁がまだ不十分。【5千万超1億円以下/（卸売業）繊維・衣服等】
- 半導体関連や情報通信関連市場の回復が想定よりも遅くなっている。【3億円超/（製造業）電気機械器具】
- 自動車は回復基調にあったものの、昨年末のメーカー不正でやや減退。自転車やDIY商品がコロナ巣ごもり解除以降販売減となり、逆に在庫調整となり足元は生産減。【5千万超1億円以下/（製造業）鉄鋼】
- 電子部品業界は全体として、在庫調整局面が継続。来年度からの回復に期待。【3億円超/（卸売業）その他卸】

3. 自社業況 個別判断

－ 製・商品の価格は14期連続の上昇超過。雇用判断は15期連続の不足超過－

生産・売上高

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



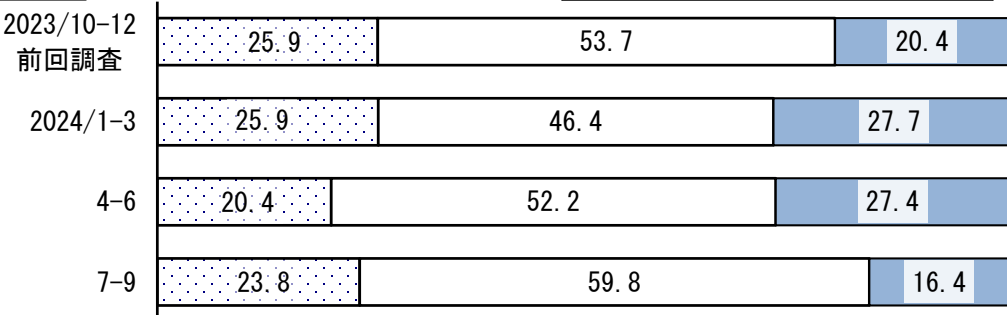
(%)

＜生産・売上高＞

1～3月期のBSI値は2.7となり、前回調査(17.1)からプラス幅を縮小した。
先行きは4～6月期(1.5)、7～9月期(15.8)とプラス圏を推移する見通し。

経常利益

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



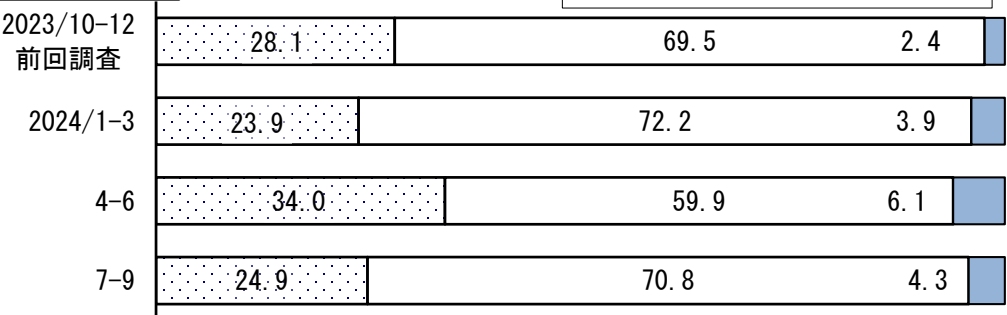
(%)

＜経常利益＞

1～3月期のBSI値は▲1.7となり、前回調査(5.4)からマイナスに転じ、2期ぶりのマイナスとなった。
先行きは、4～6月期(▲7.0)はマイナス幅を拡大するものの、7～9月期(7.3)はプラスに転じる見通し。

製・商品の価格

□上 昇 □ほぼ不変 □下 降

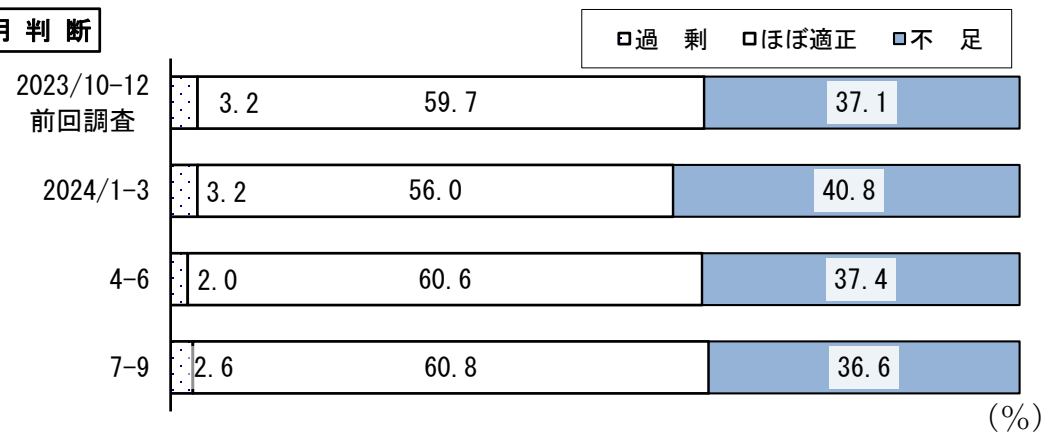


(%)

＜製・商品の価格＞

1～3月期のBSI値は19.9となり、前回調査(25.8)より縮小はしたものの14期連続の上昇超過。先行きも、4～6月期(28.0)、7～9月期(20.7)と引き続き上昇超過で推移する見通し。

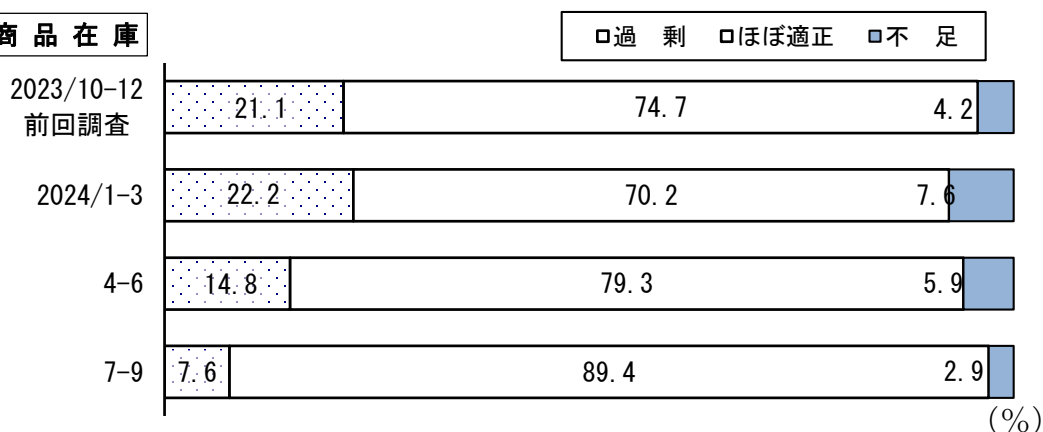
雇用判断



<雇用判断>

1～3月期のBSI値は▲37.6と、15期連続の不足超過となり、前回調査(▲34.0)を上回る不足超過幅となった。先行きも4～6月期(▲35.4)、7～9月期(▲34.0)と不足超過が続く見込み。

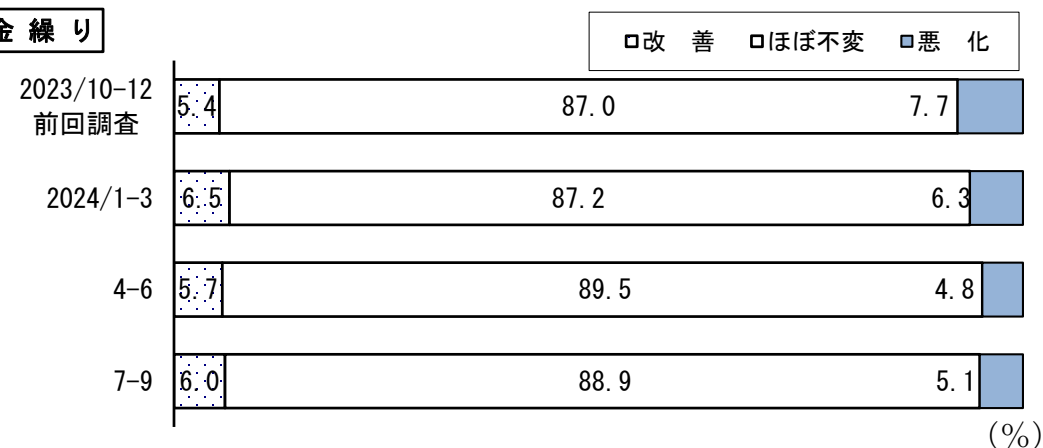
製・商品在庫



<製・商品在庫>

1～3月期のBSI値は14.6と前回調査(16.9)から過剰感が縮小。先行き4～6月期(8.9)、7～9月期(4.7)にかけて在庫の適正化が進む見込み。

資金繰り



<資金繰り>

1～3月期のBSI値は0.3と3期ぶりにプラスに転じた。先行きは4～6月期(0.9)、7～9月期(0.9)ともにプラス圏を推移する見通し。

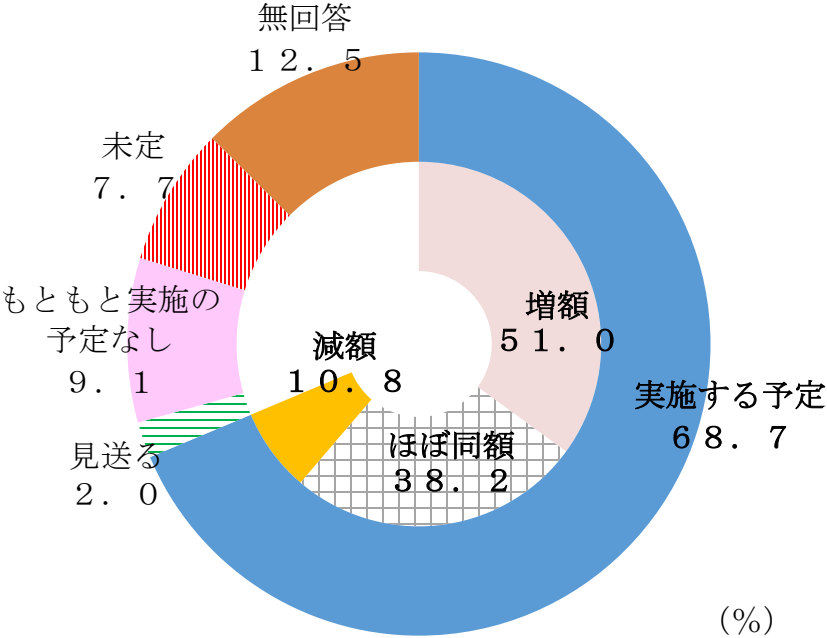
4. 設備投資計画について

(1) 来年度(2024年度)の設備投資計画(単数回答)―7割弱が設備投資を予定。その半数強が「増額」

- 来年度(2024年度)の設備投資計画について尋ねたところ、**7割弱(68.7%)の企業が「実施予定」と回答**。うち、**半数強(51.0%)が、今年度よりも「増額」予定**。
- 前年度調査と比較すると、実施予定の企業のうち「**増額する**」企業の割合が**増加**(前年度47.8%→51.0%)し、「**減額する**」企業の割合は**減少**(前年度14.9%→10.8%)。
- 規模別：**大企業の7割強**(74.7%)、**中小企業の6割強**(63.5%)が**実施予定**。実施予定の企業は、大企業・中小企業ともに約半数が「増額する」予定(大企業：52.1%、中小企業：50.0%)。
- 業種別：**製造業の7割強**(74.3%)、**非製造業の6割強**(64.7%)が**実施予定**。実施予定の企業のうち、「**増額する**」予定の企業は**製造業は増加**(前年度44.3%→57.9%)している一方、**非製造業は減少**(50.0%→45.5%)している。

【今年度調査】

		総 計	実施する 予定	設備投資額（対前年度比）				見送る	もともと 実施の予 定なし	未 定	無回答
				増額		ほぼ同額	減額				
				積極的	慎重						
総 計	件数	351	241	123		92	26	7	32	27	44
	構成比	100.0	68.7	51.0		38.2	10.8	2.0	9.1	7.7	12.5
				12.9	38.2						
大企業	件数	162	121	63		46	12	0	2	13	26
	構成比	100.0	74.7	52.1		38.0	9.9	0.0	1.2	8.0	16.0
				15.7	36.4						
中小企業	件数	189	120	60		46	14	7	30	14	18
	構成比	100.0	63.5	50.0		38.3	11.7	3.7	15.9	7.4	9.5
				10.0	40.0						
製造業	件数	144	107	62		33	12	4	9	10	14
	構成比	100.0	74.3	57.9		30.8	11.2	2.8	6.3	6.9	9.7
				16.8	41.1						
非製造業	件数	207	134	61		59	14	3	23	17	30
	構成比	100.0	64.7	45.5		44.0	10.4	1.4	11.1	8.2	14.5
				9.7	35.8						



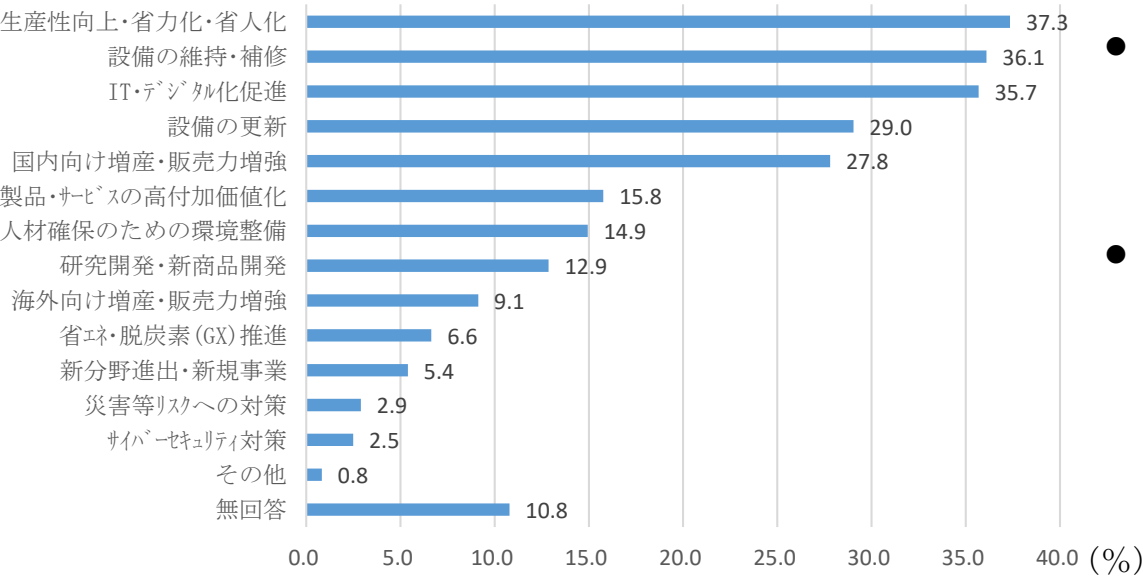
【参考:前年度調査(第89回 2023年3月15日発表)】

		総 計	実施する 予定	設備投資額（対前年度比）			見送る	もともと 実施の予 定なし	未 定	拠点・工 場等の保 有なし	無回答	
				増額		ほぼ同額						減額
				積極的	慎重							
総 計	件数	293	201	96		75	30	7	39	33	7	6
	構成比	100.0	68.6	17.1 79.0		37.3	14.9	2.4	13.3	11.3	2.4	2.0
大企業	件数	131	101	48		40	13	0	4	19	3	4
	構成比	100.0	77.1	8.1 40.0		39.6	12.9	0.0	3.1	14.5	2.3	3.1
中小企業	件数	162	100	48		35	17	7	35	14	4	2
	構成比	100.0	61.7	9.1 39.0		35.0	17.0	4.3	21.6	8.6	2.5	1.2
製造業	件数	102	79	35		28	16	3	11	9	0	0
	構成比	100.0	77.5	6.1 29.0		35.4	20.3	2.9	10.8	8.8	0.0	0.0
非製造業	件数	191	122	61		47	14	4	28	24	7	6
	構成比	100.0	63.9	11.1 50.0		38.5	11.5	2.1	14.7	12.6	3.7	3.1

4. 設備投資計画について

(2) 設備投資を実施する目的 (当てはまるものを3つまで回答)

―「生産性向上・省力化・省人化」、「設備の維持・補修」、「IT・デジタル化促進」が上位―



- 来年度（2024年度）に設備投資を実施する予定の企業に投資目的を尋ねたところ、「生産性向上・省力化・省人化」(37.3%)、「設備の維持・補修」(36.1%)、「IT・デジタル化促進」(35.7%) などが上位。
- 規模別：「人材確保のための環境整備」（大企業10.7%、中小企業19.2%）の回答割合は中小企業が大企業を上回った。一方、「省エネ・脱炭素推進」（大企業10.7%、中小企業2.5%）、「海外向け増産・販売力増強」（大企業14.9%、中小企業3.3%）は大企業が中小企業を上回った。

		総 計	国内向け増産・販売力増強	海外向け増産・販売力増強	製品・サービスの高付加価値化	研究開発・新商品開発	IT・デジタル化促進	省エネ・脱炭素 (GX) 推進	生産性向上・省力化・省人化	設備の維持・補修	サイバーセキュリティ対策	設備の更新	人材確保のための環境整備	災害等リスクへの対策	新分野進出・新規事業	その他	無回答
総 計	件 数	241	67	22	38	31	86	16	90	87	6	70	36	7	13	2	26
	構成比	100.0	27.8	9.1	15.8	12.9	35.7	6.6	37.3	36.1	2.5	29.0	14.9	2.9	5.4	0.8	10.8
大 企 業	件 数	121	32	18	15	19	44	13	46	48	3	35	13	5	6	2	9
	構成比	100.0	26.4	14.9	12.4	15.7	36.4	10.7	38.0	39.7	2.5	28.9	10.7	4.1	5.0	1.7	7.4
中小企業	件 数	120	35	4	23	12	42	3	44	39	3	35	23	2	7	0	17
	構成比	100.0	29.2	3.3	19.2	10.0	35.0	2.5	36.7	32.5	2.5	29.2	19.2	1.7	5.8	0.0	14.2
製 造 業	件 数	107	28	11	20	22	31	6	46	46	4	38	14	2	5	1	11
	構成比	100.0	26.5	10.3	18.7	20.6	29.0	5.6	43.0	43.0	3.7	35.5	13.1	1.9	4.7	0.9	10.3
非製造業	件 数	134	35	11	18	9	55	10	44	41	2	32	22	5	8	1	15
	構成比	100.0	26.1	8.2	13.4	6.7	41.0	7.5	32.8	30.6	1.5	23.9	16.4	3.7	6.0	0.7	11.2

設備投資計画の具体内容や理由 企業の声

水色:DX・デジタル化
黄色:人手不足・省人化
緑色:省エネ・脱炭素
ピンク色:海外展開

○製造業

- 原価・納期の管理、会計処理等が可能なソフトを開発し、今年度一部使用しながら25年度に本格使用に向けて投資する。新人でもすぐ引継ぎできるようにする。【5千万円以下/（製造業）その他製造業】
- 自動倉庫等の省力化、生産設備管理のデジタル化、LED等省エネ設備導入【3億円超/（製造業）繊維工業・繊維製品】
- CO2排出量削減のため太陽光パネルの導入、空調設備の老朽化による更新【5千万超1億円以下/（製造業）出版・印刷】
- パン製造機械の新規導入。人手不足により省人化をするため。【5千万超1億円以下/（製造業）食料品】
- 特に半導体設備については将来の拡販を目指し注力する予定。【5千万超1億円以下/（製造業）化学工業】

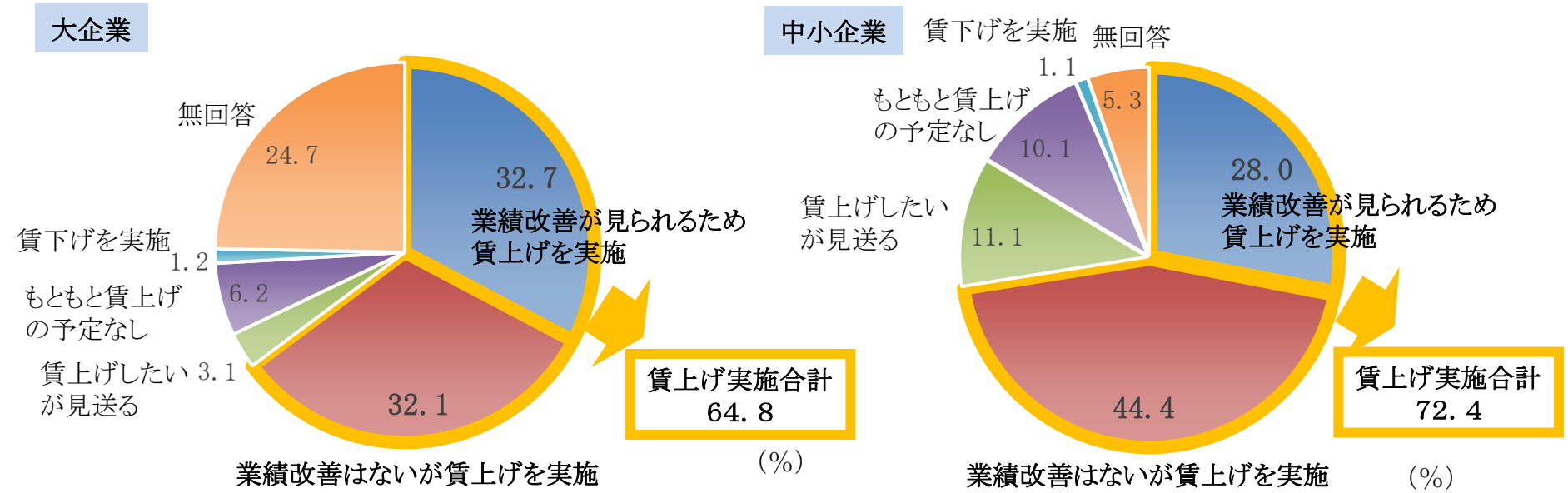
○非製造業

- DX推進による業務効率化、顧客サービス向上のための施策への投資、住宅・オフィスの省エネ・脱炭素化に向けた新技術や各種設備導入等への投資、商品の高付加価値化を目指した新製品等の採用など。【3億円超/不動産業】
- 自社や協力会社の人手不足に起因し、基幹系システムの継続導入、コミュニケーションツールの刷新検討、生成AI自動化を検討。【5千万超1億円以下/建設業・各種設備工事】
- 販売力強化、省力化・生産性向上を目的として、新規出店、店舗改装、クラウド型店舗管理ツールの導入。【5千万円以下/（サービス業）飲食店】
- 単純作業の機械化、付加価値を生むサービスへの注力、人件費削減と業務合理化、売上確保などのため、自動搬送ロボ導入、店舗拡大、クラウド経費精算システム導入、新規出店、既存店舗補修。【5千万超1億円以下/（サービス業）飲食店】
- 海外展示会への積極的な出展や海外代理店の構築及び海外生産に向けての設備投資を増やす。【5千万円以下/（卸売業）その他卸】
- 関連会社にて、チャイナプラスワンの一環としてベトナムへの製造拠点の移管を進めている。上海近郊の工業地帯のワーカーの確保、人件費の高騰などで、今後中国での生産拠点はシュリンクすると思う。【5千万超1億円以下/（卸売業）金属・鉱物・建築材料、化学製品】

4. 2024年の賃上げ予定について

(1)2024年の賃上げ予定 (単数回答)

—中小企業の7割強が賃上げを実施。うち「業績改善はないが賃上げを実施」は6割強—



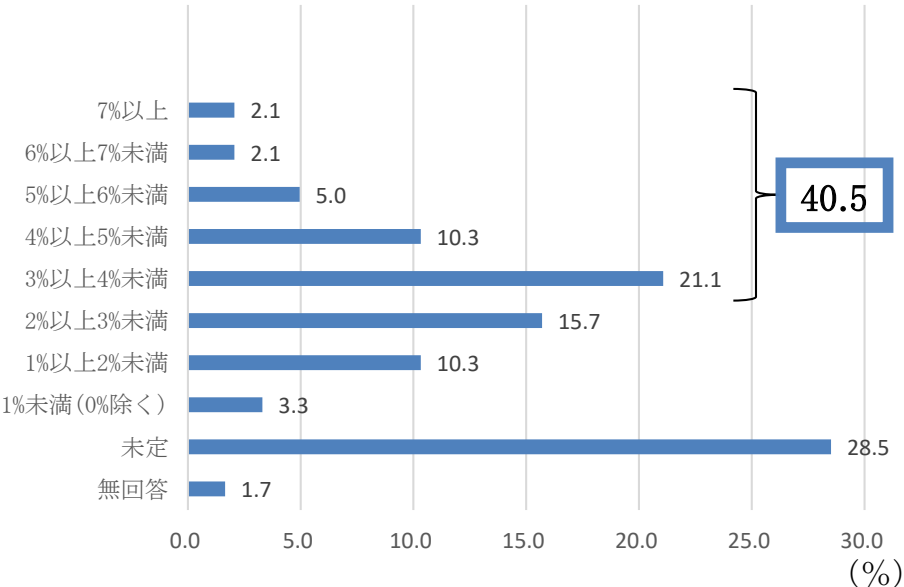
		総 計	業績改善 が見られ るため賃 上げを実 施	業績改善 はないが 賃上げを 実施	賃上げし たいが見 送る	もともと 賃上げの 予定なし	賃下げを 実施	無回答
総 計	件 数	351	106	136	26	29	4	50
	構成比	100.0	30.2	38.7	7.4	8.3	1.1	14.2
大 企 業	件 数	162	53	52	5	10	2	40
	構成比	100.0	32.7	32.1	3.1	6.2	1.2	24.7
中小企業	件 数	189	53	84	21	19	2	10
	構成比	100.0	28.0	44.4	11.1	10.1	1.1	5.3
製 造 業	件 数	144	46	63	10	8	1	16
	構成比	100.0	31.9	43.8	6.9	5.6	0.7	11.1
非製造業	件 数	207	60	73	16	21	3	34
	構成比	100.0	29.0	35.3	7.7	10.1	1.4	16.4

- 2024年の賃上げ予定を尋ねたところ、**中小企業の7割強(72.4%)が「賃上げを実施予定」と回答**。大企業は6割台半ば(64.8%)にとどまるが「無回答」が24.7%を占める。
- **賃上げ実施予定企業のうち、中小企業では6割強(61.3%)が、「業績改善はないが賃上げを実施」と回答**。大企業では、半数弱(49.5%)。

4. 2024年の賃上げ予定について

(2)2024年の賃上げ率 (単数回答)

―物価上昇率を上回る「3%以上」の回答が約4割―



- 2024年に賃上げを実施予定の企業に、賃上げ率を尋ねたところ、未定を除き、**「3%以上4%未満」が2割強(21.1%)で最多**となった。次いで「2%以上3%未満」が15.7%。
- **物価上昇率※を上回る、賃上げ率3%以上と回答した企業は合計で40.5%**。ただし「未定」「無回答」が30.2%。
- 規模別でみると、中小企業では43.1%。大企業は37.1%にとどまるが、「未定」「無回答」が41.9%を占める。

※2023年通年の全国消費者物価指数:前年に比べ3.1%上昇(総務省)

		総 計	1%未満 (0%除く)	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上 5%未満	5%以上 6%未満	6%以上 7%未満	7%以上	未定	無回答
総 計	件 数	242	8	25	38	51	25	12	5	5	69	4
	構成比	100.0	3.3	10.3	15.7	21.1	10.3	5.0	2.1	2.1	28.5	1.7
大 企 業	件 数	105	3	10	9	22	7	6	2	2	41	3
	構成比	100.0	2.9	9.5	8.6	21.0	6.7	5.7	1.9	1.9	39.0	2.9
中小企業	件 数	137	5	15	29	29	18	6	3	3	28	1
	構成比	100.0	3.6	10.9	21.2	21.2	13.1	4.4	2.2	2.2	20.4	0.7
製 造 業	件 数	109	3	5	17	24	12	6	3	2	36	1
	構成比	100.0	2.8	4.6	15.6	22.0	11.0	5.5	2.8	1.8	33.0	0.9
非製造業	件 数	133	5	20	21	27	13	6	2	3	33	3
	構成比	100.0	3.8	15.0	15.8	20.3	9.8	4.5	1.5	2.3	24.8	2.3

2024年の賃上げ予定回答理由・賃上げしやすい環境整備 に関する企業の声

■賃上げ予定の回答理由

○業績改善が見られるため賃上げを実施

- インバウンド需要取り込みに伴い、業績が改善見込みのため。【5千万超1億円以下/（サービス業）旅館・その他宿泊所】
- 建設市場は活況なうえ、政府方針の賃上げ要請に応えるため。【3億円超/設業・各種設備工事】

○賃上げしたいが見送る

- 月例給は上げられないが、ボーナスを例年より出して、物価上昇に対応する。【5千万円以下/（製造業）化学工業】
- 業績の先行きが不透明であるため。【5千万超1億円以下/運輸・通信業】

○業績改善はないが賃上げを実施

- 優秀な人財を確保するためには、競争優位性を考えて、対応が必要と考えるため【3億円超/（製造業）その他製造業】
- 業績いかににかかわらず、社員の生活第一で物価上昇に極力合わせていきたい。【5千万円以下/小売業】
- 最低賃金が毎年上がる中、技能実習生・外国人特定技能・正社員の賃金体系の見直しが必要と感じたため【5千万円以下/（製造業）非鉄金属・金属製品】

■賃上げしやすい環境整備について政府等へのご意見・ご要望

○税制・補助金等でのサポート

- 人への投資、リスクリングをすればその分の税額控除や法人税率の下げを認めてほしい。【5千万超1億円以下/（製造業）その他製造業】
- 賃上げ促進税制の税額控除率が上がると、より高い比率で社員に還元できる。【3億円超/不動産業】
- 賃上げに伴うコスト（人件費）増を税制もしくは補助金等で一定程度カバーしてもらえると有難い。体力以上の賃上げが検討可能になると考える。【3億円超/（製造業）繊維工業・繊維製品】
- 税制にしても、一時的な優遇ではなく恒久的に優遇してもらいたい。給料は一度上げたら下げられない。【5千万円以下/（卸売業）金属・鉱物・建築材料、化学製品】

○価格転嫁、その他のサポート

- 付帯経費（運賃・副資材）の値上げが認められれば、収益改善に繋がり、ベースアップしやすい環境にはなると思う。【5千万超1億円以下/（卸売業）金属・鉱物・建築材料、化学製品】
- 賃金（額面）を上げて、健康保険・厚生年金などの控除で大きく差し引かれてしまい手元に入る金額はほとんど変わらない。その仕組みの見直しが必要ではないか。【5千万円以下/（サービス業）その他サービス業】
- 国内マーケットを軸にする会社には、消費者の消費意欲を上げる対策をして欲しい。【5千万円以下/（卸売業）繊維・衣服等】

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業績					回数・時期		国内景気					自社業績				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後			足もと			3ヵ月後	6ヵ月後					
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業					全体	大企業	中小企業							
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	89	2023年3月	▲3.4	3.9	▲9.3	10.8	11.6	▲4.1	3.1	▲9.9	▲2.4	7.0
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1	90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲2.9	15.6	22.8
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1	91	2023年9月	15.5	25.7	7.3	20.0	15.1	6.5	17.5	▲2.2	20.9	16.9
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1	92	2023年12月	15.2	22.4	6.9	11.8	14.7	16.9	20.8	12.4	15.1	5.2
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0	93	2024年3月	9.2	19.5	0.5	18.6	20.6	3.5	10.1	▲2.1	5.0	16.6
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1												

国内景気判断と自社業況判断の推移

